

共同研究を通じた人材育成と就業支援プログラム

○李 鎔璟、浜本 俊一

(山口大学 産学公連携・イノベーション推進機構)

1. はじめに

本学では、H22年度中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業（経産省）に採択され、5名のポスドクに対して地域の中小企業等が必要とする実践的人材教育を行っている。本事業は、次世代産業（低炭素・環境分野、健康長寿分野等）の創出、集積に取り組む地域において、公的研究機関、大学、企業、自治体等が一体となり、次世代産業の担い手となる研究人材、研究支援人材、技術者等の育成・再教育・雇用に向けた取り組みを支援し、先端的技術・ノウハウを持った研究人材等の実践的スキル等の獲得及び地域の中小企業等における就業機会の創出・拡大を図る新たな人材育成・就業支援の仕組みを定着させ、研究人材等の地域の研究開発型中小企業等への就業・定着を促すこと、もって地域経済の活性化を図ることを目的としている（H22年度中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業の公募要領抜粋）。

2. 産学公連携・イノベーション推進機構におけるこれまでの人材育成支援活動の概況

山口大学は地域の基幹総合大学として地域企業における次世代産業創出に向けた研究開発人材の継続的な育成と供給を求められている。そのような中で産学公連携・イノベーション推進機構においてもH20年11月に「イノベーション人材育成支援室」を設置し、産学公連携によるイノベーション人材の育成支援活動を組織的に行う体制を整えた。支援室ではキャリアプランナー（企業又は大学のOB）を配置し、博士後期課程の学生及びポスドク等に対してface to faceのキャリア形成支援を行っている。また、博士号取得人材のキャリアパス問題に対する対応及び地域発イノベーションの実現を支援する方策の一つとして「若手イノベーション人材育成プログラム」を実施している。ここでは、博士号取得者等の専門性を有する者に対してOJTを用いた研究開発者／研究開発支援者としてのキャリア構築を支援する取り組みを行っている。昨年度は経済産業省の「次世代産業創出・人材育成拠点事業」に採択され、2名のポスドク研究者を対象として地域企業との共同研究との中でOJTを通しての人材育成にも取り組んできた。こういった背景をもとに本年度の地域の中小企業等が必要とする実践的人材教育を実施している。

3. 実施体制と実施概況

図1に実施概要を示す。大学では育成対象者を雇用し、①企業との共同研究の場を活用した研究開発実務のOJTを行うと共に、②産業界で即戦力となるための素養（企業における研究開発とは、知的財産、先行技術調査、プレゼンテーション能力、報告書のまとめ方等）を

教授する。これらを通して、③事業終了後の共同研究先企業等への就業支援を行う。事業全体の統括は支援専門職（企業 OB）が行い、育成対象者への個別対応や学内事務や教員及び企業との調整等を含め、円滑な事業実施を推進している。企業等との共同研究における OJT は、学内の教員が専門領域におけるスーパーバイザーとなり、研究推進は基本的には育成対象者が中心になって推進している。また、育成対象者が産業界で必要と思われる知識・スキルを習得でき結果的に企業に就業後即戦力となれるように独自の実践教育カリキュラムを構築し実施している。さらに、外部専門支援人材による育成対象者個人へのキャリアカウンセリングを通して、仕事等に対する自己分析や就業あるいは将来について育成対象者自身が今一度熟考できる機会を提供している。これらを通して育成対象者は、共同研究先企業を含めた産業界への就業を目指す。

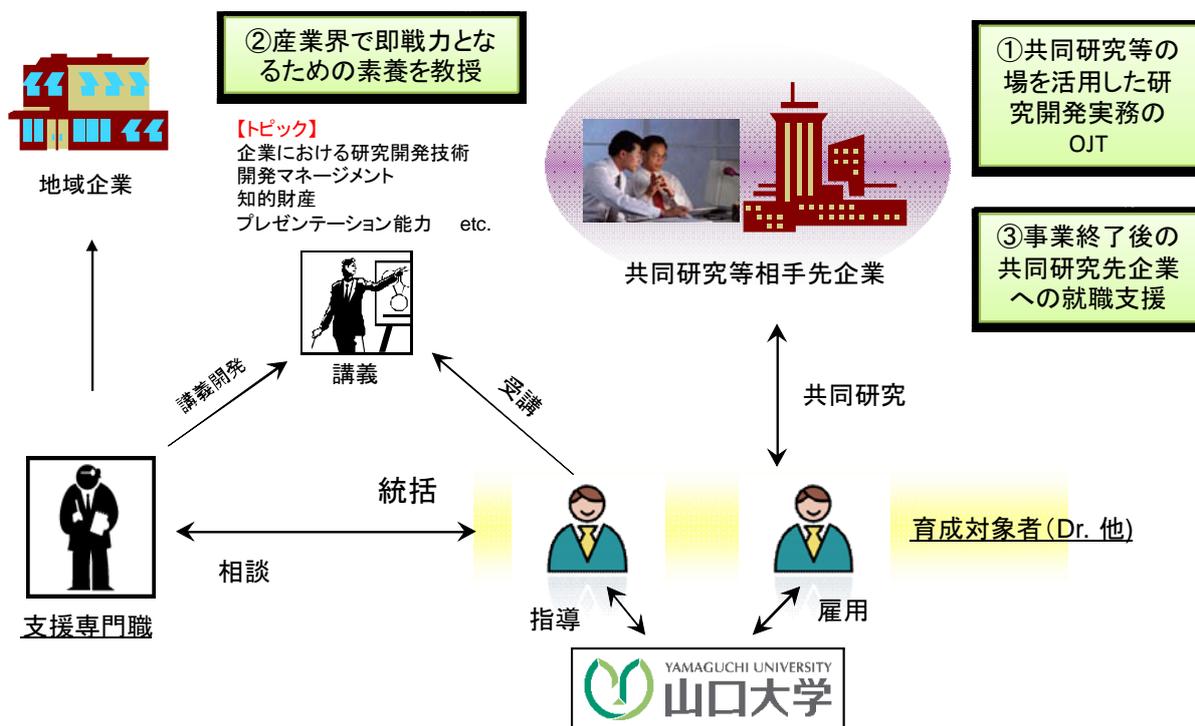


図1. 実施概要

4. 考察とまとめ

育成対象者は大学で雇用されているため、学生とは異なり責任ある立場でより積極的に共同研究に従事しているためより迅速かつ円滑な研究推進が図れると共に、育成対象者自身も企業における研究開発実務を就業前に体験ができる。あわせて産業界で必要となる素養を企業への就業前に身につけることができる。また、共同研究先である地域の中小企業等においても共同研究を通して専門人材の事前の目利きができ、獲得に向けての事前評価が可能である。現在既に共同研究先への来年度以降の就業がほぼ内定している育成対象者もいる。

一方、課題としては本事業では育成対象者を大学が雇用する必要があるため現状のままでは自立化による継続的实施は困難であることが挙げられる。しかしながら、本事業のさらなる深化により地域の要請に応じた専門人材を継続的に輩出することができる人材育成プラットフォームを形成することができれば、育成人材の地域への定着後の産学相互刺激による知の持続的励振とそれによるイノベーション創出の促進の強化／定着が図れる。